

【事前審査書】

農地法 第 条関係

・申請書
・届出書

- ①
- ・申請人
 - ・届出人
 - ・譲受人
 - ・賃借人
 - ・使用借人

住所

氏名

- ②
- ・譲渡人
 - ・賃貸人
 - ・使用貸人

住所

氏名

- 注意事項 1. 口内の該当する項目に○を付けてください。
2. 住所及び氏名をご記入ください。
3. 全ての書類が整い次第、担当地区委員に詳細を説明し、本紙に署名押印のうえ、町農業委員会事務局へ書類を提出してください。

※事前相談及び書類提出時には、事務局(0744-52-3334)まで事前にご連絡ください。

担当地区委員の署名押印



(以下 農業委員会事務局記載欄)

町農業委員会書類提出年月日

年 月 日

チェック項目	記載事項
貸借	
都計法	
農振法	
土地改良法	
GIS	

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

令和 年 月 日

農業委員会会長

殿

譲受人 氏名
譲渡人 氏名

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項第6号の規定により届け出ます。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所		職業			
	譲受人							
	譲渡人							
2 土地の所在等	土地の所在・地番	地目		面積	土地所有者		耕作者	
		登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
計		m ² (田	m ² 畑	m ² 採草放牧地	m ²)			
3 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別	権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	その他			
4 転用計画	転用の目的	開発許可を要しない転用行為にあっては都市計画法第29条の該当号						
	転用の時期	工事着工時期						
		工事完了時期						
転用の目的に係る事業又は施設の概要								
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要								

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、届出書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、届出書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

(別紙1) 届出書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
譲受人				
譲渡人				

(別紙2) 届出書の2の欄 届け出ようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在・地番	地目		面積(m ²)	土地所有者		耕作者	
		登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
計 筆	m ² (田		m ² 、畑		m ² 、採草放牧地			m ²)

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

同意書

このたび、下記の農地について、農地法第 条の規定により農地転用許可の申請・届出を行い、 に転用したいので、同意くださるようお願いいたします。

記

所在	地番	地目	地積(m ²)	備考
高取町大字				

住所

申請人
(権利取得者) 氏名

印

このたびの転用について、下記の条件を付して同意します。

条件

水利代表者

住所
氏名

事業計画書

申請者(転用事業者) 住所
氏名

1. 転用事業計画

転用目的	
申請地の転用を必要とする具体的理由、及び根拠	
転用工事の具体的内容及び工事期間	
申請地の具体的利用計画	

被害防除措置計画書

1. 転用する土地からの土砂の流出、崩壊等に対する被害の防除措置

(1) 土地の造成等の計画

- ア 土地の造成・整地を行う（造成の場合 盛土約 c m切土 約 c m）
- イ 現状のまま利用するので土地の造成は行わない
- ウ （ ）

(2) 土砂の流出、崩壊等に対する措置

- ア 特に被害を生じるおそれはないので現状のまま利用する
- イ 擁壁を設ける（ブロック積・石積・その他（ ））
- ウ 法面の保護を行う（芝張り・モルタル吹付け・植生・その他（ ））
- エ 土留め工事をする（ ）
- オ 緩衝地を設ける
- カ 防護柵を設ける
- キ その他（フェンス・防草シート・その他（ ））

2. 周辺農地等の日照、風通等に支障を及ぼさないための措置

- ア 特に影響はないので防除措置は行わない
- イ 緑地、緩衝地を設ける
- ウ 建物の高さを制限する（約 まで）
- エ その他（ ）

3. 排水計画

(1) 雨水処理

- ア 水路へ放流（ ）
- イ 貯水池
- ウ 溜枡
- エ その他（ ）

(2) 汚水、生活雑排水処理

- ア 汚水等発生しない
- イ 合併浄化槽
- ウ 公共下水道・集落排水
- エ 汲み取り
- オ 溜枡
- カ その他（ ）

*必要箇所に○をつけ、必要事項を記入のこと

*必要とされる添付書類の図面には、高さ、幅、長さ等の他に水路の経路等も表示すること

農地転用にかかる他法令（法律・条例）規制の協議状況チェックシート

行為者	住所			
	氏名	他 名		
申請地	所在	地番	地目	地積
		外 筆		計 m ²
	規制法令	担当機関・担当者 連絡先	協議要否 ○をつける	協議内容
例	●●法	〇〇土木事務所 〇〇氏 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	要・不要	規制区域外
例	●●条例	〇〇市役所〇〇課 〇〇氏 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	要・不要	例：許可申請書提出済 例：計画図面により協議済（R〇/〇/ 〇）
造成や建築を行うとき	都市計画法		要・不要	
	宅地造成及び 特定盛土等規制法		要・不要	
	特定都市河川浸 水被害対策法		要・不要	
	市町村土砂条例		要・不要	
行為地の規制による	河川法		要・不要	
	砂防法 (砂防三法)		要・不要	
	古都法 風致地区条例		要・不要	
	自然公園法 奈良県自然公園条例		要・不要	
行為による	法定外公共物 占用協議		要・不要	
	県太陽光条例		要・不要	
	市町村太陽光発 電条例		要・不要	
その他			要・不要	
			要・不要	

確認者（申請者または代理人氏名）：